

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【事業年度】	第31期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	-	-	-	55,751,892	37,945,454
経常利益 (千円)	-	-	-	79,008	81,021
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	11,495	50,556
包括利益 (千円)	-	-	-	40,357	53,786
純資産額 (千円)	-	-	-	6,517,541	6,362,998
総資産額 (千円)	-	-	-	18,486,912	20,059,808
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	2,602.44	2,585.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	4.67	20.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	34.6	31.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.2	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	219.5	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,561,193	777,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	927,698	1,140,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,089,130	186,997
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,091,200	1,634,527
従業員数 (名)	-	-	-	70	69

(注) 1 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	83,931,438	105,726,487	78,739,422	55,744,300	37,530,246
経常利益又は経常損失 () (千円)	819,159	1,343,103	549,582	89,181	47,339
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	358,312	874,626	403,079	20,947	41,104
資本金 (千円)	550,450	550,450	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,529,100	2,529,100	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	6,171,147	6,948,325	6,450,657	6,414,991	6,362,998
総資産額 (千円)	22,107,478	35,997,016	19,749,760	18,375,130	19,964,842
1株当たり純資産額 (円)	2,507.09	2,822.90	2,620.71	2,606.28	2,585.15
1株当たり配当額 (円)	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	145.57	355.33	163.76	8.51	16.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	19.3	32.7	34.9	31.9
自己資本利益率 (%)	5.9	13.3	-	0.3	0.6
株価収益率 (倍)	7.3	3.9	-	120.4	55.2
配当性向 (%)	24.0	9.8	-	411.3	209.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,500,746	1,852,980	3,780,748	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,051,621	13,188	53,431	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,242,365	2,512,242	3,819,308	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,949,664	1,525,296	1,406,932	-	-
従業員数 (名)	72	69	69	70	68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第28期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第30期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和63年3月14日、株式会社日立製作所の大口取引先であったフーマイスター日本株式会社（平成15年に清算）の100%出資により、株式会社日立製作所の製造販売する電子部品を大韓民国（以下、「韓国」という。）のLGグループに向けて専門的に取り扱う「特約店」の役割を担う別法人として、東京都練馬区において設立（平成2年12月に東京都千代田区に移転）され、株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結し、半導体・電子部品等の販売・輸出入事業を開始いたしました。

当時フーマイスター日本株式会社の営業本部長であり、当社の設立に深く関わっていた武石健次（現当社代表取締役社長）が、設立当初より代表取締役社長を務め、当社の事業を運営しております。

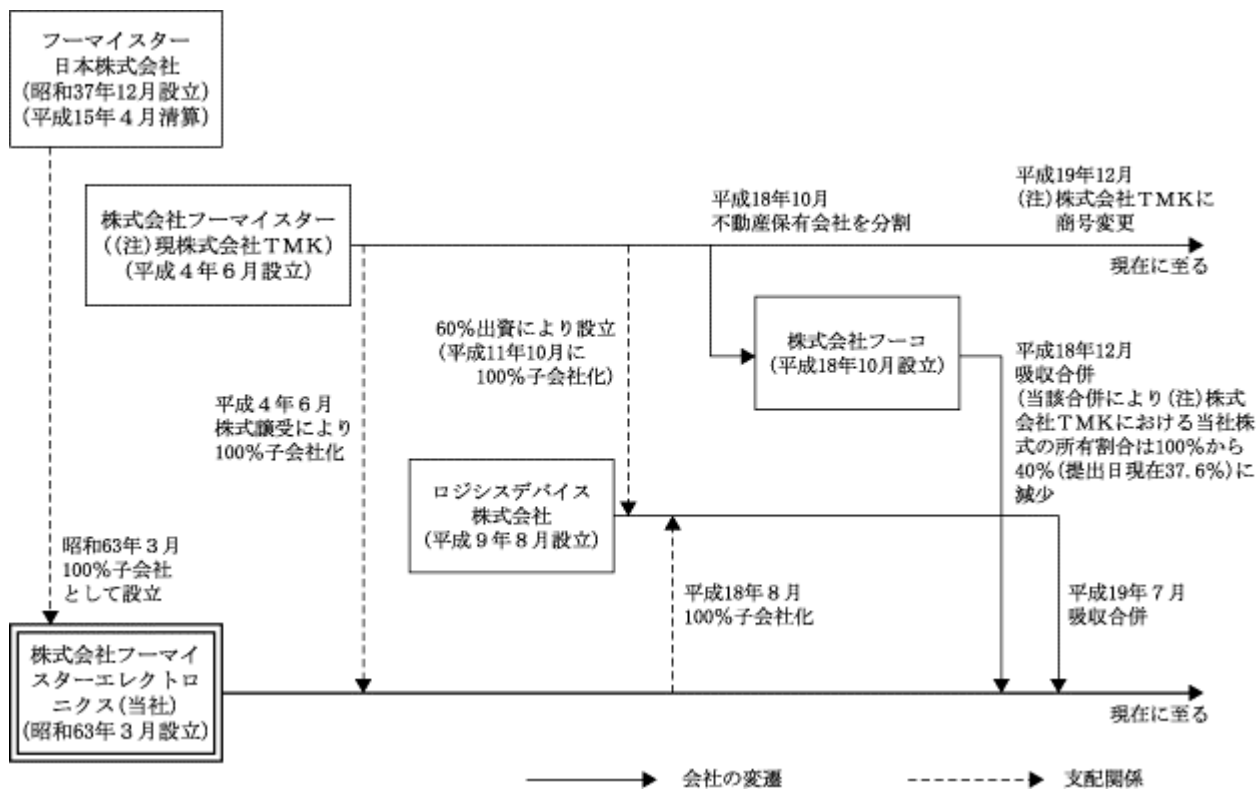
その後、平成4年6月25日に武石健次が自身及び近親者の出資により設立した株式会社フーマイスター（平成19年12月15日に株式会社TMKに商号変更、以下同様）において全株式を取得してフーマイスター日本株式会社の企業グループから独立し、現在の形態となりました。

また、事業の多角化や取引先の分散化を目的として、平成18年8月31日付で株式会社フーマイスターから、TF Tパネル輸入事業を行っているロジシスデバイス株式会社の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。

さらに、前述の株式会社フーマイスターにおける会社分割により平成18年10月6日付で設立された当社本社ビルの保有会社である株式会社フーコを、平成18年12月1日付で吸収合併しております。

なお、ロジシスデバイス株式会社については、意思決定の迅速化による事業活動のさらなる推進と、コストの削減を含めた経営効率の改善という観点から、平成19年7月1日に当社が吸収合併しております。

以上の当社の変遷を図示すると、下記のとおりとなります。



(注) 株式会社TMKは、役員等が議決権の過半数を有する財産管理会社であり事業は行っておりません。

当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	半導体・電子部品等の販売並びに輸出入を事業目的として、フーマイスター日本株式会社の100%出資により東京都練馬区に株式会社フーマイスターエレクトロニクスを設立 株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結
昭和63年8月	韓国ソウル特別市にソウル支店を設置
平成2年3月	中華人民共和国（以下、「中国」という。）香港特別行政区セントラル区に香港支店を設置
平成2年12月	本社を東京都千代田区に移転
平成4年6月	株式会社フーマイスター（現・株式会社TMK）が当社の株式を100%取得し、当社は同社の子会社となる
平成13年6月	株式会社日立メディアエレクトロニクスと継続的売買契約を締結
平成15年4月	株式会社ルネサステクノロジ（現・ルネサス エレクトロニクス株式会社）と代理店契約を締結
平成15年9月	韓国慶北亀尾市にソウル支店LPLグループ（現・事業1チーム）出先機関を設置
平成15年10月	中国上海市に上海駐在所を設置
平成17年12月	株式会社日立ディスプレイズ（現・株式会社ジャパンディスプレイ）と取引基本契約を締結
平成18年8月	ロジクスデバイス株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成18年12月	株式会社フーコを吸収合併（合併比率60：1）
平成19年7月	連結子会社ロジクスデバイス株式会社を吸収合併
平成20年7月	韓国慶北亀尾市に亀尾事務所を設置
平成20年10月	シンガポール共和国（以下「シンガポール」という。）に拠点設置
平成21年7月	シンガポール拠点を移転し、シンガポール営業所として事業を開始
平成22年9月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成23年5月	株式会社STEQの株式を取得（持分法適用会社）
平成24年11月	中国香港に香港支店を設置
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年9月	太陽光発電事業を開始
平成29年8月	SRエネルギー匿名組合（連結子会社）を組成
平成29年9月	株式会社STEQの一部株式を同社へ譲渡（持分法適用会社から除外）
平成30年1月	SRエネルギー匿名組合の事業終了により、連結子会社から除外
平成30年3月	SRエネルギー匿名組合2号（現・連結子会社）を組成

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）フーマイスターエレクトロニクス）、連結子会社1社（SRエネルギー匿名組合2号）より構成されており、電子部品関連事業及び太陽光発電関連事業を主たる事業としております。

電子部品関連事業につきましては、シナプティクス・ジャパン合同会社及び株式会社ジャパンディスプレイ等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) LGグループ・・・LG電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他11社

当社グループのセグメント別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 電子部品関連事業

電子部品事業

電子部品事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等を製造している海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注)1)

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店の技術営業担当者の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社との連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注)2)を利用しております。

(注)1 一部は当社グループの海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

2 e-Hub倉庫・・・VMI (Vendor Managed Inventory : 供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社グループが、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社グループがタイムリーに補充しております。

パネル事業

パネル事業は、海外液晶パネルメーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社グループが先取りする形で海外液晶パネルメーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うことであります。

電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた各種電子材料を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子材料メーカーからITOターゲット材を輸入し、国内液晶パネルメーカーへの販売も行っております。

同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることであります。

(2) 太陽光発電関連事業

太陽光関連事業は、主にすでに稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ販売を行っております。

一方、太陽光発電所事業者より太陽光発電施設、権利を買い取り投資家への販売も行っております。

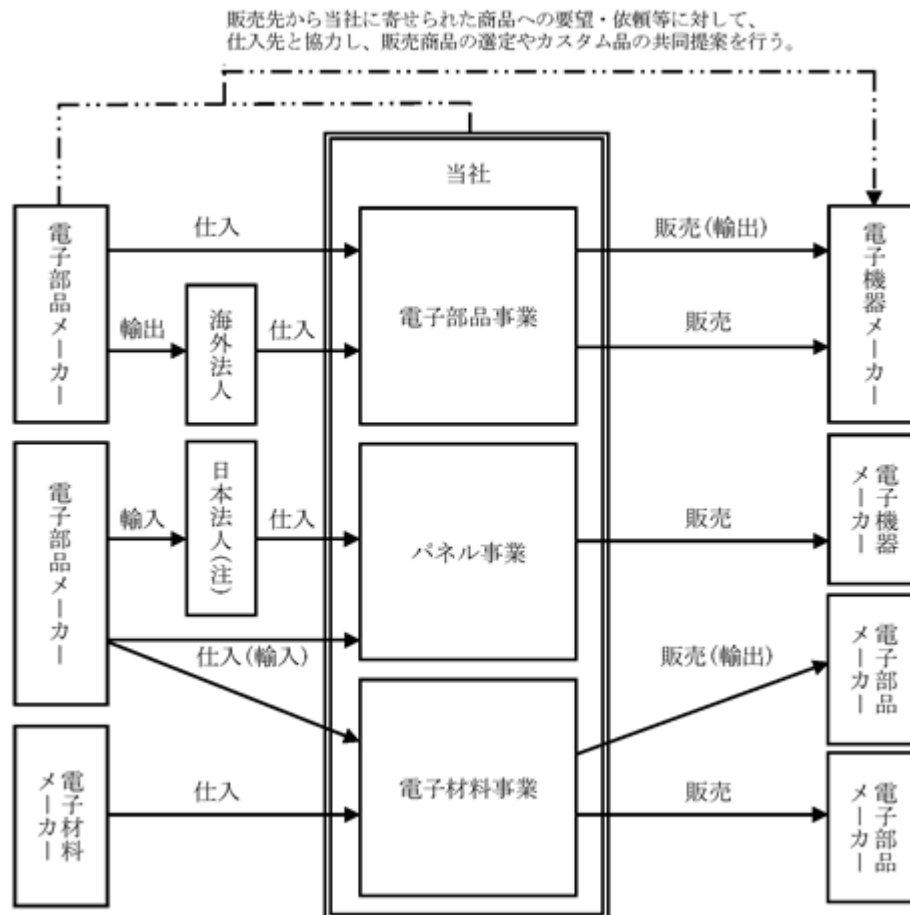
事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

電子部品関連事業

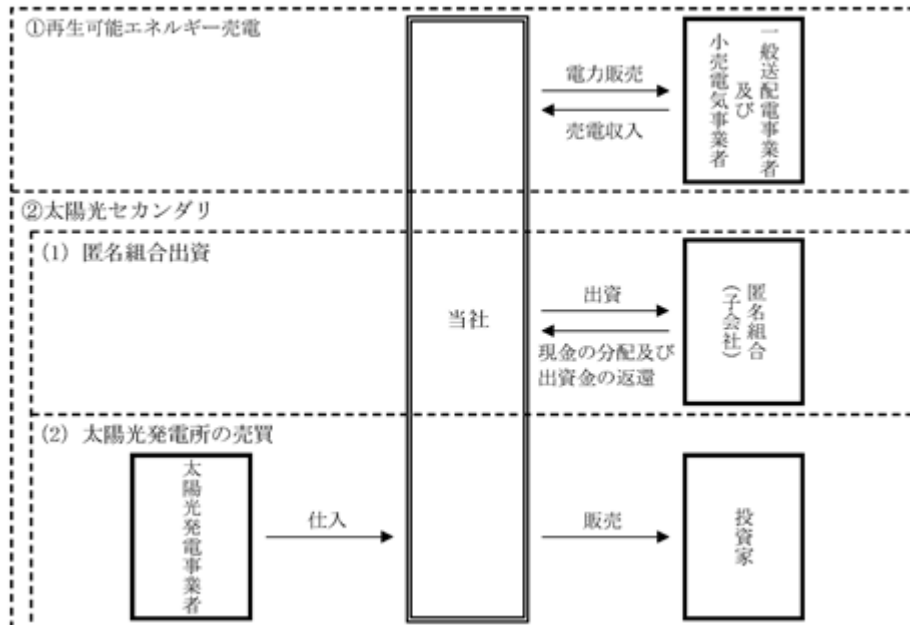
事業部門の名称	主要商品	用途
電子部品事業	SoC (System on Chip)、マイコン、ディスプレイ、LCDドライバIC、アナログIC、各種センサー、LCDモジュール	液晶ディスプレイ、家電、PC、車載用機器、携帯電話の液晶画面
パネル事業	パネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、Li Ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット、導光板用樹脂、小型レンズ用樹脂	液晶パネル、太陽光パネル、有機ELパネル、携帯電話、太陽光発電施設

(注) LCD (Liquid Crystal Display : 液晶ディスプレイ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日本法人...海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	出資比率 (%)	関係内容
(連結子会社) SRエネルギー匿名 組合2号	東京都千代田区	2,318,687	太陽光発電事業	100.0	太陽光発電セカンダ リビジネスへの参入 を図るため。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	46
太陽光発電関連事業	3
全社(共通)	20
合計	69

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68	47.1	11.2	7,300,573

(注) 1 非常勤顧問及び嘱託契約の従業員及び派遣社員は、総数が全従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、当社の従業員の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成30年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品関連事業	46
半導体事業	33
パネル事業	4
電子材料事業	9
太陽光発電関連事業	2
全社(共通)	20
合計	68

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 事業の強化について

電子部品事業

売上の柱であるスマートフォン向け半導体及び白物家電、PC向けバッテリー監視、車載向けナビゲーション用半導体のシェア拡大と共に新たな売上の柱を確保する必要があり、今後は、需要の伸長が見込まれる自動車の電動化・衝突防止・自動運転等の監視制御関連半導体や、安定的需要が期待できるSoC(System on Chip)及びパワー半導体の拡販に注力してまいります。同時に顧客の重点注力分野であるSMART家電、車載機器分野(EV、HEV等)に対するエンジニア(FAE)の増強を図り、拡販活動を積極的に実施してまいります。また、顧客は生産面での機会損失を避けるべく市場変化に迅速に対応することが予想されるので、仕入先と協力し、タイムリーな拡販活動や供給・生産面で影響を及ぼさない在庫管理等の営業活動を展開して、顧客・仕入先との調整機能を拡充してまいります。さらに、新たに開拓を行った仕入先の車載機器向けパワー半導体、IT機器向けSoC、エアコン向け各種センサー、アナログ半導体を新規商材として取扱いを開始し、今後の売上の柱とすべく拡販活動に専念してまいります。

パネル事業

国内・海外の法人向けデスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルのラインアップ拡大により販売を強化し、売上を伸ばしてまいります。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルの拡販に努め、ビデオウォール向け高機能パネルの拡販により一層注力してまいります。また、新規OLEDパネルを採用する製品の開発・展開に取り組んでまいります。

電子材料事業

有機EL用封止材については、顧客に対し新製品の採用に向けた評価を要請し、シェア回復に向けて努めてまいります。導光板用PMMAレジンについては、顧客の需要に応じて供給量の増加・確保を行うべく、仕入先との連携を密にしてまいります。また、新規ビジネスについては、ベトナム向けアペル樹脂及び導光板用MS樹脂のビジネスの確立に向けて営業活動を推進してまいります。

太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ継続販売してまいります。太陽光セカンダリについては、売却を検討している発電事業者の開拓及び投資家への販路拡大を強化してまいります。

(2) 管理面の強化について

当社グループは、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 特定の取引先への依存について

当社グループはシナプティクス・ジャパン合同会社及びルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、LG電子株式会社をはじめとするLGグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注)1	29,705,096	53.3	18,393,162	48.5
日本電気株式会社(注)2	8,366,459	15.0	9,619,919	25.4
シンデン・ハイテックス株式会社 (注)3	9,754,457	17.5	3,992,274	10.5
NECパーソナルコンピュータ株式 会社(注)4	5,380,776	9.7	2,180,914	5.7
その他(注)5	2,545,102	4.5	3,759,183	9.9
合計	55,751,892	100.0	37,945,454	100.0

- (注) 1 LGグループ（販売先）…LG電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他9社
なお、平成30年9月期におけるLGグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、電子部品事業18,229,548千円、電子材料事業163,613千円であります。
- 2 日本電気株式会社…平成30年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業9,619,919千円であります。
- 3 シンデン・ハイテックス株式会社…平成30年9月期におけるシンデン・ハイテックス株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業3,992,274千円であります。
- 4 NECパーソナルコンピュータ株式会社…平成30年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業2,086,801千円、電子材料事業94,113千円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の売上高が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは設立当初より現在まで、LGグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業（主にパネル事業）であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注)1	24,632,320	46.9	16,615,710	42.1
シナプティクス・ジャパン合同会社(注)2	19,164,698	36.5	13,856,518	35.1
ルネサスエレクトロニクスグループ(注)3	5,326,988	10.1	4,886,507	12.4
その他(注)4	3,379,903	6.5	4,149,070	10.4
合計	52,503,911	100.0	39,507,807	100.0

(注)1 LGグループ(仕入先)...LG Display ジャパン株式会社、LG Innotek Co.,Ltd、LG Chem.Ltd.、LGエレクトロニクス・ジャパン株式会社、LG Display Co., Ltd.

なお、平成30年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、パネル事業15,685,032千円、電子材料事業729,788千円、電子部品事業200,889千円であります。

2 シナプティクス・ジャパン合同会社...平成30年9月期におけるシナプティクス・ジャパン合同会社からの仕入高の事業別の内訳は、電子部品事業13,856,518千円であります。

3 ルネサスエレクトロニクスグループ...Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、ルネサスエレクトロニクス株式会社

なお、平成30年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、電子部品事業4,886,507千円であります。

4 その他の金額には、太陽光発電の原価が含まれております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループはシナプティクス・ジャパン合同会社及びルネサスエレクトロニクスグループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、パネル事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社グループでは、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存ではありますが、上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品市況の変動について

当社グループが取り扱っている電子部品については、携帯電話・PC・TV等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。また、それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社グループとしては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外市場への依存について

当社グループの売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国への売上高の比率が非常に高くなっております。このため、韓国国内における政変の発生、日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	29,730,451	53.3	18,771,252	49.5
日本	25,438,638	45.6	17,763,545	46.8
中国	499,289	0.9	1,153,443	3.0
その他(注)1	83,513	0.2	257,212	0.7
合計	55,751,892	100.0	37,945,454	100.0

(注) 1 その他の地域...台湾、フィリピン、タイ

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 期間変動要因について

当社グループの取り扱っている電子部品は、主として携帯電話、TV等のデジタル家電製品に使用されております。これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 在庫リスクについて

当社グループの取引のうち、電子部品事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社グループが販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社グループにとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社グループにおける在庫滞留期間が長くなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の滅失による廃棄損失の可能性、並びに当社グループ規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社グループは、「(3) 海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建で行っております。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 有利子負債が多いことについて

当社グループは、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有利子負債残高()	8,056,982	8,488,009
総資産額()	18,486,912	20,059,808
有利子負債依存度(/)	43.6%	42.3%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗が遅れが生じ、売上機会の逸失に繋がることとなるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社グループは取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。当社グループでは借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これにより、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 輸出入に関する法的規制について

当社グループは輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法（外為法）等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社グループの成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社グループの経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社グループでは外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の採用・育成について

当社グループはこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。そのため当社グループでは、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財務状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）における世界経済は、米国をはじめ比較的堅調に推移してまいりましたが、米中の貿易摩擦が貿易戦争と呼ばれるほど激化しつつあります。また、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクも依然存在しており、今後の景気動向は不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、スマートフォン関連製品の売上が減少しました。また、商流の変更により、パソコン用パネルの販売が終了したことなどによりパネルの売上も減少いたしました。

この結果、売上高は379億45百万円（前期比31.9%減）となり、営業利益は8百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。太陽光セカンダリ事業に関連した固定資産売却益を1億44百万円計上したことなどにより、経常利益は81百万円（前期比2.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円（前期比339.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品関連事業

当連結会計年度における電子部品関連事業の売上高は、370億52百万円（前期比32.9%減）となりました。

a. 電子部品事業

白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要は底堅く推移し、売上は堅調に推移いたしました。新製品の受注獲得については、技術・需要動向の変化が激しいスマートフォン・車載機器・バッテリー監視市場のニーズに応えるべく、仕入先への最先端技術動向のフィードバックや製品開発の提案を行いました。その結果、今後の期待が大きい車載機器部門において受注に向けた進展がみられました。また、顧客へのCS向上の観点より、部品の供給面・生産面での問題を未然に防ぐ目的で、仕入先との調整機能を拡充いたしました。一方、当社取扱製品が採用されているスマートフォンの販売は、新モデル発売を控えた既存モデルの買い控え現象や顧客の新規モデルの立上げ遅延もあり、当社製品売上も減少する結果となりました。LCDモジュールは顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動や保守需要の取り込みに努めましたが、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は191億10百万円（前期比37.9%減）となりました。

b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、狭額縁のパネル、大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。一方、国内パソコン市場においては、スマートフォンへの需要のシフトにより、冷え込みと縮小傾向が続く状況において、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変化に対応してきましたが、商流の変更により、パソコン用パネルの販売が終了したため、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は158億95百万円（前期比31.9%減）となりました。

c. 電子材料事業

有機EL用封止材においては、競合他社の安価な製品にシェアを奪われ、売上が減少いたしました。導光板用PMMAレジンにおいては、需要に対する物量不足が続いている状況でありましたが、前期と比較して売上が伸びることができました。また、太陽光発電パネルにおいては、受注した案件の一部が工事遅延のため、来期に持ち越しとなったものの、売上は順調に推移いたしました。リチウムイオンバッテリーセルにおいては、新規顧客とのビジネスを開始し順調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億46百万円（前期比93.9%増）となりました。

太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所とも、例年並みの発電量となりました。また、太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は8億93百万円（前期比60.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、たな卸資産の増加による支出等の要因により減少したものの、仕入債務の増加、有形固定資産の売却による収入等の要因により増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、16億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、7億77百万円（前連結会計年度は資金の増加35億61百万円）となりました。これは主に、増加要因として売上債権の減少9億57百万円、仕入債務の増加12億62百万円、減少要因としてたな卸資産の増加28億59百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、11億40百万円（前連結会計年度は資金の減少9億27百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1億86百万円（前連結会計年度は資金の減少30億89百万円）となりました。これは主に、増加要因として短期借入金の純増加5億21百万円、減少要因として非支配株主への払戻による支出1億12百万円、長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払額86百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、商社として事業活動を展開しており、生産については該当実績がないため、仕入実績を記載していません。

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
電子部品関連事業	37,063,676	71.1
電子部品事業	19,497,806	69.9
パネル事業	15,685,032	67.4
電子材料事業	1,880,837	192.7
太陽光発電関連事業	2,444,130	633.3
合計	39,507,807	75.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は、受注と仕入がほぼ同額であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
電子部品関連事業	37,052,159	67.1
電子部品事業	19,110,446	62.1
パネル事業	15,895,223	68.1
電子材料事業	2,046,489	193.9
太陽光発電関連事業	893,295	160.8
合計	37,945,454	68.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LG Display Co., Ltd.	21,089,253	37.8	12,154,432	32.0
日本電気株式会社	8,366,459	15.0	9,619,919	25.4
L G 電子株式会社	6,935,463	12.4	4,588,987	12.1
シンデン・ハイテックス株式会社	9,754,457	17.5	3,992,274	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は170億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加しました。これは主に商品が28億59百万円、現金及び預金が5億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5億39百万円、のれんが5億95百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は200億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は124億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加しました。これは主に買掛金が12億62百万円、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は12億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は136億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は63億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少しました。これは主に非支配株主持分が1億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.7%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

売上総利益は、太陽光発電関連事業の利益増加により、12億97百万円（前期比6.1%増）となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、営業利益は8百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

(経常損益)

営業外損益につきましては、為替差益が2億23百万円減少し、太陽光セカンダリ事業に関連した固定資産売却益が1億44百万円増加したため、営業外収益は2億8百万円（前期比25.3%減）、また、営業外費用は、支払利息が33百万円減少し、為替差損7百万円増加により、1億35百万円（前期比12.6%減）となりました。その結果、経常利益は81百万円（前期比2.5%増）となりました。

(当期純損益)

特別損失につきましては、太陽光セカンダリ事業に関連した関係会社株式売却損14百万円増加したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は67百万円(14.0%減)、法人税、住民税及び事業税を18百万円、法人税等調整額を11百万円計上したため、当期純利益は60百万円(463.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円(339.8%増)となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、電子部品・電子材料の仕入代金と、販売用の太陽光発電設備の仕入代金であります。主要な取引先はいずれもLGグループ他の大手企業との取引であることから、売掛金回収も滞りなく安定した資金を確保しており、また金融機関からの借入金により資金調達を行っております。海外支店の運転資金につきましては、国内で調達しており、本社で一元管理しております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結し、100億円の借入枠を設定しており、当面の資金の流動性を確保していると考えております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長を実現するため、「売上高」、「経常利益率」及び「自己資本比率」を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。当連結会計年度における「売上高」は379億45百万円(前期比31.9%減)、「経常利益率」は0.2%(前期比0.1ポイント改善)でありましたが、「自己資本比率」は31.7%(前期比2.9ポイント悪化)となりました。主な悪化要因につきましては、期末時に仕入れた商品が在庫となったため、一時的に総資産が増加したためであります。これらの指標につきましては、改善されるよう引き続き取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約（仕入先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
株式会社ジャパンディスプレイ	日本	L C Dモジュール	L C Dモジュール製品の取引基本契約	平成17年12月20日より契約期間の定めなし (2ヶ月前までの予告をもって解除可能)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	日本	半導体製品(システムL S I、ディスクリート、特定用途I C等)及びこれに関連する製品	半導体製品の代理店契約	平成22年10月1日より平成24年3月31日まで(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
LG Display ジャパン株式会社	日本	L C Dパネル	L C Dパネルの製品の継続的販売契約	平成12年3月1日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
Synaptics Incorporated	アメリカ	半導体製品(ディスクリート、特定用途I C等)及びこれに関連する製品	半導体製品の代理店契約	平成26年10月1日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)

(2) 取引基本契約（販売先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
L G電子株式会社	韓国	半導体製品(システムL S I、ディスクリート、L C Dドライバ、特定用途I C等)	e-Hub運営マスター契約	平成17年6月29日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
日本電気株式会社	日本	L C Dパネル	L C Dパネル製品の販売基本契約	平成21年4月6日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)
N E Cパーソナルコンピュータ株式会社	日本	L C Dパネル	L C Dパネル製品の販売基本契約	平成21年6月3日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は53,923千円であり、その主なものは、提出会社の有形固定資産53,723千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定		合計
本社 (東京都千代 田区)	電子部品 関連事業	統括業 務設備	295,604	250	-	2,131	2,664	920,324 (243)	15,032	-	1,236,008	40
ソウル支店 (韓国ソウル 市)	電子部品 関連事業	技術サ ポート 拠点	617	-	-	-	2,524	- (-)	-	-	3,141	28
都留店 (山梨県都留 市)	電子部品 関連事業	コイン ランド リー店 舗	10,601	-	10,919	-	-	- (-)	-	-	21,520	-
市川大門店 (山梨県西八 千代郡市川三 郷町)	電子部品 関連事業	コイン ランド リー店 舗	4,667	-	12,844	-	-	- (-)	-	-	17,512	-
坂戸石井店 (埼玉県坂戸 市)	電子部品 関連事業	コイン ランド リー店 舗	8,379	46	12,764	-	-	- (-)	-	-	21,190	-
伊勢店 (山梨県甲府 市)	電子部品 関連事業	コイン ランド リー店 舗	4,843	-	13,686	-	-	- (-)	-	-	18,529	-
高崎店 (群馬県高崎 市)	電子部品 関連事業	コイン ランド リー店 舗	5,780	666	14,057	-	-	- (-)	-	-	20,504	-
太陽光発電所 (千葉県旭市 2ヶ所)	太陽光発 電関連事 業	太陽光 発電設 備	-	2,274	528,697	-	3,165	- (-)	-	-	534,137	-
太陽光発電所 (青森県上北 郡六戸町)	太陽光発 電関連事 業	太陽光 発電設 備	-	-	546,638	-	5,215	- (-)	-	-	551,854	-
伊豆保養所 (静岡県伊東 市)	-	福利厚 生施設	1,794	-	-	-	6	37,016 (1,524)	-	-	38,817	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
ソウル支店 (韓国ソウル市)	電子部品関連事業	支店事務所設備	28	22,293

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	建設仮勘 定		合計
S R エネル ギー匿名組合 2号	事務所 (東京都千代 田区)	太陽光発電関 連事業	事務所	-	-	-	- (-)	-	-	-	1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

保有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替ます。その内容は以下の通りであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東原	長野県伊 那市	太陽光発電 関連事業	太陽光発 電設備	344,505	344,505	自己資金 及び借入 金	平成30.3	平成30.12	年間発電 量 112万KWh
東春近西	長野県伊 那市	太陽光発電 関連事業	太陽光発 電設備	155,912	155,912	自己資金 及び借入 金	平成30.3	平成30.12	年間発電 量 44万KWh
東春近東	長野県伊 那市	太陽光発電 関連事業	太陽光発 電設備	57,816	57,816	自己資金 及び借入 金	平成30.3	平成30.12	年間発電 量 11万KWh

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

太陽光発電事業において、太陽光発電所(福島県石川郡浅川町)の売却510,720千円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株で あります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月14日 (注)1	320,000	2,449,600	147,200	513,880	147,200	313,880
平成22年9月28日 (注)2	79,500	2,529,100	36,570	550,450	36,570	350,450

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,000円、引受価額920円、

払込金額850円、資本組入額460円

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資

割当先 野村証券株式会社

発行価格1,000円、資本組入額460円

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	6	7	1	810	839	-
所有株式数(単元)	-	260	731	8,042	286	1	15,966	25,286	500
所有株式数の割合(%)	-	1.0	2.9	31.8	1.1	0.0	63.1	100.0	-

(注) 自己株式67,739株は、「個人その他」に677単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	32.50
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.62
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.56
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.71
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.50
津田 鉄也	大阪府高槻市	60,000	2.43
佐藤 友亮	東京都世田谷区	50,000	2.03
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	49,500	2.01
土屋 宣夫	静岡県下田市	23,100	0.93
武石 博	埼玉県さいたま市大宮区	20,000	0.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,000	0.81
計	-	1,992,600	80.95

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,739株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,460,900	24,609	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,609	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスター エレクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁目 3番3号	67,700	-	67,700	2.67
計	-	67,700	-	67,700	2.67

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当連結会計年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	67,739	-	67,740	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が平成30年9月期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月21日 定時株主総会決議	86,147	35.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,277	1,985	2,138	1,133	1,153
最低(円)	713	875	685	787	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	980	986	1,010	1,028	1,030	1,020
最低(円)	911	926	952	951	953	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	武石 健次	昭和19年 8月10日	昭和43年 4月 武石繊維工業株式会社入社 昭和44年 4月 フーマイスター日本株式会社入社 昭和63年 3月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注) 5	360,000
取締役副社 長	F P D営業 本部長	武石 博 (注) 1	昭和21年 6月15日	昭和46年 4月 高千穂交易株式会社 (現日本ユニシス株式会社)入社 平成14年 4月 株式会社トレードビジョン代表取締役社長 平成17年 4月 当社取締役 平成18年 4月 当社専務取締役 平成19年 7月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 平成20年 1月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 兼ソウル支店管掌 平成24年 4月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 (現任)	(注) 5	20,000
取締役副社 長	経営戦略本 部長兼ソウ ル支店管掌	武石 将樹 (注) 2	昭和45年 9月29日	平成 6年 4月 株式会社日立マイクロデバイス (現ルネサス エレクトロニクス株式会 社)入社 平成 9年 4月 当社入社 半導体営業本部 平成15年10月 当社半導体営業本部第一部長 平成18年 1月 当社取締役経営企画部長 平成22年 2月 当社取締役社長室長 平成22年12月 当社常務取締役電子営業本部統括副本部長 平成24年 4月 当社常務取締役経営戦略本部長兼ソウル支 店管掌 平成27年12月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長兼ソウ ル支店管掌(現任)	(注) 5	260,000
専務取締役	電子営業本 部管掌	北野 哲郎	昭和29年 7月 9日	昭和52年 4月 株式会社日立製作所入社 平成14年 7月 同社電子統括営業本部長 平成17年 6月 株式会社ルネサス販売(現ルネサス エレ クトロニクス株式会社)代表取締役社長 平成20年 4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサス エレクトロニクス株式会社)取締役営業本 部長 平成22年 4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社 (現ルネサス エレクトロニクス株式会 社)代表取締役社長 平成23年 4月 ルネサスエレクトロニクス株式会社執行役 員営業本部長 平成25年 7月 株式会社リコー 電子デバイスカンパニー デュプティープレジデント 平成26年10月 リコー電子デバイス株式会社取締役 平成27年10月 当社入社 専務執行役員電子営業本部及び ディスプレイ営業本部担当 平成27年12月 当社専務取締役電子営業本部及びディス プレイ営業本部管掌 平成28年12月 当社専務取締役ディスプレイ営業本部長兼 電子営業本部管掌 平成29年10月 当社専務取締役電子営業本部管掌(現任)	(注) 5	2,000
取締役	管理本部長	藤田 和弘	昭和31年 3月26日	昭和54年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行新宿支社長 平成22年 1月 当社入社 管理本部副本部長 平成22年 2月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	加藤 一夫 (注) 3	昭和29年 7月 9日	昭和53年 4月 昭和59年 6月 平成元年 6月 平成16年 8月 平成18年10月 平成21年 4月 平成26年 3月 平成26年12月 平成29年 3月 平成30年 5月	株式会社内田洋行入社 オリエンタリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシー株式会社(現大和証券株式会社)投資銀行本部事業法人第6部長 株式会社プラスワンコンサルタント代表取締役(現任) 株式会社ストリーム監査役 アップルインターナショナル株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) ソ・ラ・リノベーション株式会社(現ソーラー・リノベーションHD株式会社)代表取締役(現任) SRアグリ株式会社代表取締役(現任)	(注) 5	1,200
常勤監査役	-	本間 康雄 (注) 4	昭和22年 8月 3日	昭和46年 4月 昭和63年 4月 平成13年10月 平成17年 7月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成21年11月	高千穂交易株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 同社マーケティング部グループマネージャー 株式会社サンライズネット代表取締役 オリックス人材株式会社営業推進役 当社監査役 オリックス・レンテック株式会社営業推進役 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	-	吉成 外史 (注) 4	昭和25年 2月19日	昭和48年10月 昭和63年 3月 平成 3年 4月 平成 4年 6月 平成10年 1月 平成18年12月 平成29年 3月 平成30年 6月	アーサー・アンダーセン会計事務所入所 山本栄則法律事務所入所 吉成・城内法律事務所開設 株式会社トミー(現株式会社タカラトミー)監査役(現任) あかつき総合法律事務所開設 所長就任(現任) 当社監査役(現任) 株式会社バリューHR社外取締役(監査等委員)(現任) アドソル日進株式会社社外監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	-	佐藤 正男 (注) 4	昭和19年 4月24日	昭和38年 4月 昭和58年12月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成14年 7月 平成15年 8月 平成19年 1月 平成22年12月	仙台国税局入局 税理士資格取得 東京国税不服審判所国税審判官 税務大学校研究部教授 西新井税務署長 佐藤正男税理士事務所開設 所長就任(現任) 株式会社システナ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計							647,200

- (注) 1 取締役副社長 武石博は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族(実弟)であります。
- 2 取締役副社長 武石将樹は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族(長男)であります。
- 3 取締役 加藤一夫は、社外取締役であります。
- 4 監査役 本間康雄、吉成外史、佐藤正男は、社外監査役であります。
- 5 任期は、平成30年12月21日定時株主総会終結の時から平成31年 9月期定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成29年12月22日定時株主総会終結の時から平成33年 9月期定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上するために、「コンプライアンスの強化」、「経営監視体制の強化」、「ディスクロージャーの強化」を図り実践し続けることが、社会から信頼され、健全で透明性の高い経営を実現するうえで、最も重要な課題のひとつであると位置づけており、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社機関の基本説明

取締役会

取締役会は6名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて随時に開催して、会社法に定められた事項および経営に関する重要事項について審議、決議しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名で構成されており、全員が社外監査役であります。また、監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握・監視できる体制となっております。

なお、監査役会を原則月1回開催、また必要に応じて随時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況並びに会社の状況報告の確認を行い、情報の共有化を図っております。

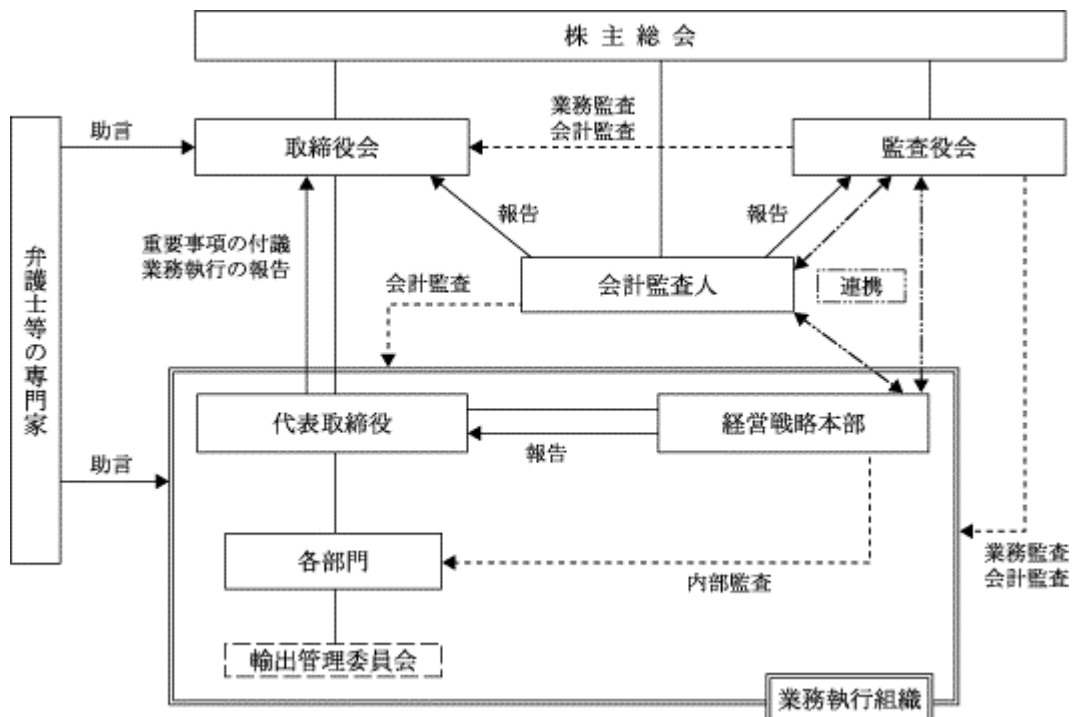
内部監査

内部監査部門として、経営戦略本部が内部監査を実施し、監査役との連携のもと、業務執行の適法かつ適正・合理的な遂行状況について監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案と、そのフォローアップを行っております。

会計監査

当社は、アスカ監査法人を会計監査人とし、継続して会社法監査および金融商品取引法に則った監査を受けております。

当社の経営管理組織の体制を図で示すと、次のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用している理由

当社では、経営の透明性及び健全性の維持、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的として、現行の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

株式会社フーマイスターエレクトロニクスは、企業理念にかなった企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、持続的かつ安定的な企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、下記の通り、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針を整備しております。

〔内部統制システムの基本方針〕

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内における行動規範・基準として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」を定め、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

当社は株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置する。取締役会は取締役10名以内により構成し、経営の意思決定と重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する。監査役は4名以内により構成し、監査役会を定期的に開催する。また、各監査役は取締役から独立した立場において取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の業務の執行状況の監査を行い、かつ、計算書類等の適正を確保するため、会計監査を実施する。会計監査人は、独自の立場から計算書類等の会計監査を行う。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、各部門における法令や規程等の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックするなど業務執行状況の監査を行う。

経営関連、人事関連、経理関連及び業務関連における個別規程を整備し、取締役及び使用人に周知徹底することで、適正かつ効率的に職務の遂行を行う。

「内部通報者保護規程」に基づき、法令・定款に違反またはその恐れがある事項を直接通報・相談することができる体制を整備する。

「輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会を設置し、外国為替及び外国貿易法により規制される貨物及び技術の取引に係る必要な手続き並びに管理を適切に行い、必要な教育を実施する。

反社会的勢力との関係を一切持たないことを基本方針として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」に明記し周知徹底するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を整備・運用することで被害の防止に努め、反社会的勢力との関係を遮断する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、文書の整理、保管及び廃棄を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧することができる。

「機密管理規程」、「個人情報保護規程」及び「インサイダー取引防止規程」等に基づき、法令遵守はもとより、情報の漏えいや不正利用が発生しないように努める。

内部監査部門は各部門における情報の保存・管理及び廃棄処分状況を定期的に監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、経営活動に潜在するリスクを特定し予見することで、平常時からリスクの低減を行い、経営危機の未然防止及び早期発見に努める。

重大な危機が発生した場合は、直ちに対策本部を設置する。また、混乱を防止するため「危機管理マニュアル」に基づき、危機の発生に伴い生じる損失や不利益を最小限に食い止めるように努める。

情報システム・スマートデバイス・SNS等の利用に伴う遵守事項を「システム利用規程」「スマートデバイス利用規程」「SNS利用規程」として定め、情報セキュリティ事故・情報漏洩等の未然防止に努めると共に、「セキュリティインシデント報告・対応規程」に基づき、発生時の被害・損失を最小限に食い止めるように努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時で開催する。

取締役会は各取締役の分掌業務を定めるとともに重要な意思決定事項に関し、「取締役会規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」等により決裁権限を明確化し、業務執行を適正かつ効率的に行う。

当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

a 子会社における重要な承認事項については、当社の取締役会の承認を得ることとし、重要な報告事項については、適宜取締役会に報告する。また、通常の業務における報告事項は、当社の定める書式により、当該子会社を管理する部門に対し日常的な報告を行う。

b 当該子会社を管理する部門においては、子会社の決算後（月次・四半期・年次）業績に対する評価を付した業績報告書を当社の取締役会に報告する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は、当社の定める「危機管理規程」に基づき、危機管理及びリスクマネジメントを実施するとともに、当社に対し適宜報告する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社の定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社が行う事業に関連する部門から取締役を派遣し、経営に参画するとともに経営上の指導を行う。
- b 子会社に対する関連部門は、指導育成の基本的な方針を策定して、その実施を促進する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社の規定する各種規程については、原則として子会社においても準用する。
- b 当社の内部監査部門は、子会社の法令遵守及び内部統制の運用について評価を行うとともに助言等を行う。

その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社グループ間における横断的なマネジメントにより、情報の共有化を図り、法令遵守及び内部統制の充実化についてグループ全体で取り組む。
- b 随時または少なくとも3か月に一度、関係会社会議を開催し、当社と子会社から成る当社グループ間の緊密化を推進し、当社グループ全体の利益と企業価値の向上を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合は、補助使用人を置き、その人数及び地位は、監査役と協議の上、決定する。

補助使用人は、監査役の専任スタッフとして業務に当たり、他の部署の業務を兼任しない。

補助使用人に対する指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等に関する事項は監査役と十分協議し、同意の上で行う。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制及び監査役等の職務の執行について生じる費用等に関する事項

取締役及び使用人は法令・定款に違反する行為をし、またはする恐れがある事実及び会社に著しい損害をおよぼす恐れがある事実を監査役に報告する。

「内部通報者保護規程」に基づく内部通報において、法令・定款に違反またはその恐れがある事項について、監査役への適切な報告体制を確保する。

これら監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

監査役は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

監査役は内部監査部門と緊密な連携を保ち必要に応じて報告を求めることができる。

会社法に基づく監査役からの費用等の請求について、監査役がその職務の執行に必要な費用の前払い等を請求した場合は、担当部署において審議の上、当該職務の執行において必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

その他監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会社の内部統制上の組織・規程・手続等の諸制度及び運用についての意見を取締役述べることができ、また当該諸制度に変更があった場合には、取締役に報告を求めることができる。

監査役は代表取締役と定期的に面談し経営全般における課題や取締役及び使用人の業務執行の妥当性について意見交換する。

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行状況を常にチェックすることができ、必要に応じて意見を述べるができる。

法令遵守、コンプライアンス体制の整備状況
イ．営業活動におけるコンプライアンス体制

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
半導体商品 電子デバイス商品	外国為替及び外国貿易法	財務省	外国為替及び外国貿易について規定したもの
	輸出貿易管理令	経済産業省	輸出の許可要件、特例、有効期間、報告等について規定したもの
	輸出貿易管理規則		輸出許可の手續、輸出許可申請書等について規定したもの
	貨物等省令		貨物等の分類について定めたもの
	おそれ省令		核兵器等の開発に用いられるおそれがある場合を規定したもの

当社は電子部品を輸出することを主な事業としており、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめとする上記法的規制において制限されている輸出管理品目に該当するような商品が輸出されることのないよう、法令遵守の為に輸出管理規程を導入し、輸出管理委員会を設置して、監視体制を敷いております。

輸出管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役3名、本部長1名及び副本部長2名の計7名を委員とする構成となっており、管理本部が事務局を務めております。

具体的な活動内容としては、下記のとおりであります。

仕入先である電子部品メーカーからのリスト規制貨物該非判定書またはパラメーターシートの入手及び確認

経済産業省作成の輸出貿易管理令別表第1の対象貨物リストに基づく自社輸出品目の該非の判定（と併用することでより安全性を高める）

新規取引について、最終仕向地が経済産業省指定の「ホワイト国」27カ国に該当しているか否かの確認（経由地が「ホワイト国」、仕向地が「ホワイト国以外」の場合は規制の対象となる）

仕向地が「ホワイト国」以外である場合、輸出品の用途が経済産業省作成の「キャッチオール規制」に該当するか否かの確認

同じく新規取引について、取引先企業が経済産業省作成の「外国ユーザーリスト」に記載されているか否かの確認

取引先企業が「外国ユーザーリスト」に記載されていない場合、過去において大量破壊兵器等の開発を行っていないかどうかの確認（自社で入手できる資料・情報の範囲でできるだけ詳細に）

輸出管理規制に関する啓蒙及び輸出管理業務についての指導・教育等

ロ．事業活動におけるコンプライアンス体制

当社では、会社法及び労働基準法等を十分に理解し、法令・定款等に違反する事項又はその恐れがある事項を早期に発見し、是正又は予防を図るため、「内部通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めております。具体的には従業員等からの通報及び相談を受ける窓口を外部法律事務所内に設置しております。また、事実を知り得た者が窓口を利用しやすくするため、匿名での受付、電子メール、FAX等により24時間いつでも受けられるようにしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクを適切に管理することが経営上の重要な課題であると位置付け、リスク管理体制強化に努めております。

経営戦略上の意思決定に関わるリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会が十分な審議を行った上で意思決定を行い、その後の進捗についても定期的、継続的に監視しております。

最近の為替の急激な変動などの外的要因による業績への影響についても必要に応じて随時に分析・検証を行うなど当社を取り巻くリスクを組織的かつ適切に管理（予防、分析、対処、報告）しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査制度を導入しており、業務執行における法令や規程の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックする体制をとっております。内部監査については、経営戦略本部長、部員1名の計2名が担当しております。

監査役は、取締役会への出席、取締役からの報告・説明などの聴取、重要な会議へ出席するほか、効果的かつ効率的な監査を行うため、監査対象・内容について監査役監査を実施しております。

なお、内部統制システムの有効性を高める為に、監査役・会計監査人及び経営戦略本部が連携し、計画的かつ継続的に三様監査を実施しております。具体的には、監査役は、経営戦略本部とも緊密な連携を保ち、監査上の必要性に従い経営戦略本部から報告を求め、経営戦略本部長は必要に応じて監査役会に出席して、内部監査の実施状況や内部監査計画等について報告を行っております。また、監査役及び経営戦略本部長は会計監査人が開催する監査結果報告会に出席し、情報共有、意見交換を行っております。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約の損害賠償責任の限定額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するにあたり、経営監視機能の透明性を確保するため、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準等を参考に、当社からの独立性に関する基準として「社外役員の独立性基準」を制定し、社外役員の選任条件としております。

また、当社取締役の加藤一夫、常勤監査役の本間康雄、監査役の吉成外史及び佐藤正男を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届けております。

取締役加藤一夫は、取締役会において、客観的な経営の監督機能強化に努めるべく、企業経営に関する専門知識や企業経営者としての経験による見識に基づき、業務執行から独立した視点・専門的な視点からの意見を述べるなど、意思決定プロセスにおける重要な役割を果たしております。なお、加藤一夫は株式会社プラスワンコンサルタントの代表取締役であります。当社と株式会社プラスワンコンサルタントとの間に重要な関係はありません。また、加藤一夫は、ソーラー・リノベーションHD株式会社の代表取締役社長であります。当社とソーラー・リノベーションHD株式会社との間に重要な関係はありません。また、加藤一夫は、SRアグリ株式会社の代表取締役であります。当社とSRアグリ株式会社との間に重要な関係はありません。また、加藤一夫は、アップルインターナショナル株式会社の社外取締役であります。当社とアップルインターナショナル株式会社との間に特別の関係はありません。常勤監査役本間康雄は、他社におけるビジネス経験と企業経営経験者としての見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。監査役吉成外史は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、吉成外史は、あかつき総合法律事務所の所長であります。当社とあかつき総合法律事務所との間に重要な関係はありません。また、吉成外史は、株式会社タカラトミーの社外監査役であります。当社と株式会社タカラトミーとの間に特別の関係はありません。また、吉成外史は、株式会社バリューHRの社外取締役（監査等委員）であります。当社と株式会社バリューHRとの間に特別の関係はありません。また、吉成外史は、アドソル日進株式会社の社外監査役であります。当社とアドソル日進株式会社との間に特別の関係はありません。監査役佐藤正男は、税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、佐藤正男は、佐藤正男税理士事務所の所長であります。当社と佐藤正男税理士事務所との間に特別の関係はありません。また、佐藤正男は、株式会社システナの社外監査役であります。当社と株式会社システナとの間に特別の関係はありません。

取締役加藤一夫は当社株式を1,200株、監査役本間康雄、吉成外史は当社株式をそれぞれ1,000株保有しております。当社との間に重要な取引関係および特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	148,390	103,970	-	28,700	15,720	6
(社外取締役：該当あり)	(3,600)	(3,600)	(-)	(-)	(-)	(1)
社外監査役	13,600	13,400	-	-	200	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役における使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。
- 4 退職慰労金の額には、平成30年9月期に係る退職慰労引当金繰入額15,920千円(取締役5名に対して15,720千円、社外監査役1名に対して200千円)が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさや業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	108,615	97,600	1,835	832	45,711

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石渡裕一郎及び今井修二であり、アスカ監査法人に所属しております。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名その他1名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役会で決議出来る株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨及び会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得及び中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	1,500	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	1,500	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務委託であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社の事業規模等を考慮して監査報酬額を決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下、財務諸表等規則という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,223	1,636,550
売掛金	1,906,147	1,810,912
商品	3,137,614	5,997,600
繰延税金資産	68,499	58,821
その他	998,377	1,245,479
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	14,361,462	17,044,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	677,481	679,812
減価償却累計額	335,314	344,287
建物及び構築物(純額)	342,166	335,525
機械装置及び運搬具	1,932,609	1,460,914
減価償却累計額	411,693	319,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,520,915	1,141,739
工具、器具及び備品	106,332	104,997
減価償却累計額	86,602	91,420
工具、器具及び備品(純額)	19,729	13,577
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	54,020
減価償却累計額	33,092	38,988
リース資産(純額)	12,280	15,032
建設仮勘定	150,000	-
有形固定資産合計	3,002,432	2,463,215
無形固定資産		
のれん	595,515	-
ソフトウェア	5,668	4,280
その他	2,894	2,504
無形固定資産合計	604,078	6,785
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	97,600
従業員に対する長期貸付金	19,175	17,332
長期貸付金	200,000	200,000
その他	272,087	310,450
貸倒引当金	80,939	80,539
投資その他の資産合計	518,938	544,842
固定資産合計	4,125,450	3,014,843
資産合計	18,486,912	20,059,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	4,236,566
短期借入金	2,377,263,725	2,378,111,775
1年内返済予定の長期借入金	1120,000	1120,000
リース債務	5,083	5,854
未払法人税等	47,192	5,049
賞与引当金	33,784	40,073
役員賞与引当金	20,000	25,000
その他	99,541	159,640
流動負債合計	10,563,135	12,403,960
固定負債		
長期借入金	1660,000	1540,000
リース債務	8,173	10,380
繰延税金負債	201,068	176,431
退職給付に係る負債	104,878	115,053
役員退職慰労引当金	368,754	384,674
資産除去債務	33,563	35,739
その他	29,797	30,570
固定負債合計	1,406,235	1,292,850
負債合計	11,969,371	13,696,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,474,955	3,439,364
自己株式	41,201	41,201
株主資本合計	6,366,874	6,331,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	31,714
その他の包括利益累計額合計	38,664	31,714
非支配株主持分	112,001	-
純資産合計	6,517,541	6,362,998
負債純資産合計	18,486,912	20,059,808

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	55,751,892	37,945,454
売上原価	54,529,155	36,647,821
売上総利益	1,222,736	1,297,633
販売費及び一般管理費	1,126,225	1,289,190
営業利益又は営業損失()	44,488	8,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,416	12,352
為替差益	223,670	-
受取家賃	42,541	42,388
固定資産売却益	-	144,236
その他	8,286	9,495
営業外収益合計	278,914	208,473
営業外費用		
支払利息	111,271	77,583
為替差損	-	7,348
支払手数料	31,409	32,655
その他	12,736	18,306
営業外費用合計	155,417	135,894
経常利益	79,008	81,021
特別利益		
投資有価証券売却益	-	832
特別利益合計	-	832
特別損失		
固定資産除却損	-	2,116
会員権評価損	300	-
関係会社株式売却損	-	14,050
特別損失合計	300	14,167
税金等調整前当期純利益	78,708	67,686
法人税、住民税及び事業税	33,900	18,840
過年度法人税等	13,205	-
法人税等調整額	20,827	11,890
法人税等合計	67,933	6,950
当期純利益	10,774	60,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,495	50,556
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	721	10,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,583	6,950
その他の包括利益合計	3 29,583	3 6,950
包括利益	40,357	53,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,079	43,606
非支配株主に係る包括利益	721	10,180

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,450	2,382,670	3,549,608	41,153	6,441,576
当期変動額					
剰余金の配当			86,149		86,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,495		11,495
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	74,653	48	74,701
当期末残高	550,450	2,382,670	3,474,955	41,201	6,366,874

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,080	9,080	-	6,450,657
当期変動額				
剰余金の配当				86,149
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,495
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,583	29,583	112,001	141,585
当期変動額合計	29,583	29,583	112,001	66,883
当期末残高	38,664	38,664	112,001	6,517,541

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,450	2,382,670	3,474,955	41,201	6,366,874
当期変動額					
剰余金の配当			86,147		86,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,556		50,556
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,591	-	35,591
当期末残高	550,450	2,382,670	3,439,364	41,201	6,331,283

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	38,664	38,664	112,001	6,517,541
当期変動額				
剰余金の配当				86,147
親会社株主に帰属する 当期純利益				50,556
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,950	6,950	112,001	118,952
当期変動額合計	6,950	6,950	112,001	154,543
当期末残高	31,714	31,714	-	6,362,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,708	67,686
減価償却費	107,038	103,511
長期前払費用償却額	3,598	3,991
のれん償却額	2,962	11,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,586	400
賞与引当金の増減額(は減少)	5,772	6,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,703	10,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,920	15,920
長期未払金の増減額(は減少)	334	622
受取利息及び受取配当金	4,416	12,352
支払利息	111,271	77,583
為替差損益(は益)	303,217	28,960
関係会社株式売却損益(は益)	-	14,050
投資有価証券売却損益(は益)	-	832
固定資産売却損益(は益)	-	144,236
固定資産除却損	-	116
会員権評価損	300	-
売上債権の増減額(は増加)	466,991	957,234
たな卸資産の増減額(は増加)	2,025,243	2,859,985
仕入債務の増減額(は減少)	778,717	1,262,758
その他	214,028	201,237
小計	3,676,533	654,538
利息及び配当金の受取額	4,469	12,360
利息の支払額	110,953	77,377
法人税等の支払額	8,855	57,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,193	777,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	221,731	64,506
有形固定資産の売却による収入	-	1,238,621
無形固定資産の取得による支出	3,823	200
投資有価証券の売却による収入	-	1,830
関係会社貸付金の回収による収入	6,372	-
長期貸付けによる支出	200,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	13,764	5,096
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,754	3,735
預り保証金の返還による支出	6,698	5,378
預り保証金の受入による収入	-	6,709
差入保証金の差入による支出	4,804	21,300
差入保証金の回収による収入	4,252	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 499,254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,698	1,140,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,538,405	521,650
長期借入金の返済による支出	571,000	120,000
リース債務の返済による支出	6,176	6,362
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	86,223	86,108
非支配株主からの払込みによる収入	112,723	-
非支配株主への払戻による支出	-	112,723
非支配株主への配当金の支払額	-	9,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089,130	186,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,903	6,960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,732	543,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,932	1,091,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,120	1,634,527

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 S R エネルギー匿名組合 2 号

当社は、平成30年3月29日付でS R エネルギー匿名組合 2 号へ出資を行いました。当社の出資比率が100%であることに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたテンワスエネルギー株式会社は、株式を売却したことにより、また、S R エネルギー匿名組合は、出資金が返還されたことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。

2 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

S R エネルギー匿名組合 2 号の決算日は8月31日であります。そのため、同社の仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、並びに当社の機械装置については、定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりす。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありす。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(前連結会計年度末残高780,000千円、当連結会計年度末残高660,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
売掛金	19,660千円	18,039千円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前連結会計年度は取引銀行4行及びリース会社1社)とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	6,063,725千円	7,111,775千円
差引額	4,436,275千円	2,888,225千円

タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
借入実行残高	200,000千円	-千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高合計6,063,725千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における当社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高合計7,111,775千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における当社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当及び賞与	471,764千円	486,560千円
退職給付費用	20,351千円	22,306千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,920千円	15,920千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	28,700千円
賞与引当金繰入額	33,784千円	40,073千円
支払手数料	139,925千円	49,446千円
のれん償却額	2,962千円	11,851千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	24千円
工具、器具及び備品	- 千円	91千円
合計	- 千円	116千円

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,640千円	9,185千円
組替調整額	- 千円	832千円
税効果調整前	42,640千円	10,017千円
税効果額	13,056千円	3,067千円
その他有価証券評価差額金	29,583千円	6,950千円
その他の包括利益合計	29,583千円	6,950千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,529,100	-	-	2,529,100
合計	2,529,100	-	-	2,529,100
自己株式				
普通株式(注)	67,688	51	-	67,739
合計	67,688	51	-	67,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,149	35	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,147	利益剰余金	35	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,529,100	-	-	2,529,100
合計	2,529,100	-	-	2,529,100
自己株式				
普通株式	67,739	-	-	67,739
合計	67,739	-	-	67,739

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,147	35	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,147	利益剰余金	35	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,093,223千円	1,636,550千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,022千円	2,023千円
現金及び現金同等物	1,091,200千円	1,634,527千円

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当社が出資しておりますSRエネルギー匿名組合が、株式を取得したことにより、新たにテンワスエネルギー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにテンワスエネルギー株式会社株式の取得価額とテンワスエネルギー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,436千円
固定資産	348,249千円
のれん	598,478千円
流動負債	387,775千円
テンワスエネルギー株式会社株式の取得価額	575,388千円
テンワスエネルギー株式会社現金及び現金同等物	76,133千円
差引：テンワスエネルギー株式会社取得のための支出	499,254千円

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりテンワスエネルギー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにテンワスエネルギー株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	22,514千円
流動負債	8,263千円
株式売却益	14,050千円
テンワスエネルギー株式会社株式の売却価額	200千円
テンワスエネルギー株式会社現金及び現金同等物	14,250千円
差引：売却による支出	14,050千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パソコン機器等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3.会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,093,223	1,093,223	-
売掛金	9,064,147	9,064,147	-
投資有価証券	108,615	108,615	-
長期貸付金	200,000	199,822	177
従業員に対する長期貸付金（1年内回収 予定を含む）	22,834		
貸倒引当金（*1）	2,844		
	19,989	19,976	13
ゴルフ会員権	106,370		
貸倒引当金（*1）	75,383		
	30,986	30,986	-
資産計	10,516,962	10,516,770	191
買掛金	2,973,808	2,973,808	-
短期借入金	7,263,725	7,263,725	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	780,000	780,033	33
リース債務（1年内返済予定を含む）	13,257	12,900	357
負債計	11,030,791	11,030,467	323
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,636,550	1,636,550	-
売掛金	8,106,912	8,106,912	-
投資有価証券	97,600	97,600	-
長期貸付金	200,000	199,822	177
従業員に対する長期貸付金(1年内回収 予定を含む)	24,880		
貸倒引当金(*1)	2,444		
	22,435	22,418	17
ゴルフ会員権	100,870		
貸倒引当金(*1)	75,383		
	25,486	25,486	-
資産計	10,088,985	10,088,789	195
買掛金	4,236,566	4,236,566	-
短期借入金	7,811,775	7,811,775	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	660,000	660,060	60
リース債務(1年内返済予定を含む)	16,234	15,749	485
負債計	12,724,576	12,724,151	424
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

長期貸付金、 従業員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む)

これらは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価については、市場価格によっております。

負債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年9月30日）	当連結会計年度 （平成30年9月30日）
出資金	10	10
差入保証金（*2）	111,795	130,393
ゴルフ会員権（*2）	-	5,500

（*2）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,093,223	-	-	-
売掛金	9,064,147	-	-	-
長期貸付金	-	200,000	-	-
従業員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む）	3,658	19,175	-	-
合計	10,161,029	219,175	-	-

ゴルフ会員権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,636,550	-	-	-
売掛金	8,106,912	-	-	-
長期貸付金	-	200,000	-	-
従業員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む）	7,548	16,887	444	-
合計	9,751,011	216,887	444	-

ゴルフ会員権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,263,725	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	120,000	480,000	180,000	-
リース債務（1年内返済予定を含む）	5,083	8,173	-	-
合計	7,388,808	488,173	180,000	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,811,775	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	120,000	480,000	60,000	-
リース債務（1年内返済予定を含む）	5,854	10,060	319	-
合計	7,937,629	490,060	60,319	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,615	52,886	55,729
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,615	52,886	55,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		108,615	52,886	55,729

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,200	38,238	47,961
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,200	38,238	47,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,400	13,650	2,250
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,400	13,650	2,250
合計		97,600	51,888	45,711

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,830	832	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,830	832	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	780,000	660,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	660,000	540,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	94,175千円	104,878千円
退職給付費用	13,623千円	16,972千円
退職給付の支払額	2,919千円	6,797千円
退職給付に係る負債の期末残高	104,878千円	115,053千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	104,878千円	115,053千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,878千円	115,053千円
退職給付に係る負債	104,878千円	115,053千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,878千円	115,053千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,623千円 当連結会計年度16,972千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,176千円、当連結会計年度4,911千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	15,767千円	14,989千円
賞与引当金	10,425千円	12,270千円
未払法定福利費	1,668千円	1,963千円
未払事業税	3,295千円	1,935千円
貸倒引当金	123千円	122千円
繰越欠損金	37,032千円	79,099千円
その他	187千円	185千円
繰延税金資産(流動)合計	68,499千円	110,566千円
繰延税金負債(流動)		
匿名組合分配損益	-千円	51,744千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	51,744千円
繰延税金資産(流動)の純額	68,499千円	58,821千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	24,783千円	24,661千円
会員権評価損	7,518千円	7,518千円
退職給付に係る負債	35,251千円	38,176千円
役員退職慰労引当金	112,912千円	117,787千円
関係会社株式評価損	612千円	612千円
資産除去債務	8,235千円	8,226千円
繰越欠損金	39,007千円	-千円
その他有価証券評価差額金	-千円	688千円
その他	375千円	375千円
繰延税金資産(固定)小計	228,697千円	198,047千円
評価性引当金	154,062千円	158,806千円
繰延税金資産(固定)合計	74,635千円	39,241千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	250,404千円	192,760千円
その他有価証券評価差額金	17,064千円	14,685千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,235千円	8,226千円
繰延税金負債(固定)合計	275,703千円	215,673千円
繰延税金負債(固定)の純額	201,068千円	176,431千円
差引：繰延税金負債の純額	132,568千円	117,610千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	6.5
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.7	10.8
住民税均等割	1.1	0.9
連結調整項目	-	8.6
留保金課税	3.0	-
評価性引当額の増減	1.4	30.3
外国法人税適用による調整	25.3	-
税率差異に伴う調整	1.4	-
その他	18.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.3	10.3

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 SRエネルギー匿名組合2号
事業の内容 再生可能エネルギー発電事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
太陽光発電セカンダリビジネスへの参入を図るため。
- (3) 企業結合日
平成30年3月29日
- (4) 企業結合の法的形式
匿名組合出資持分の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した持分比率
持分比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として匿名組合出資持分を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成30年3月29日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,318,687千円
取得原価		2,318,687千円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
該当はありません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

被取得企業の名称	テンワスエネルギー株式会社
事業の内容	再生可能エネルギー発電事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、太陽光発電事業の一環として、平成29年8月31日に、福島県に太陽光発電設備を保有するテンワスエネルギー株式会社の全株式を取得いたしました。

当該設備は当連結会計年度において連結子会社S Rエネルギー匿名組合に移転し、同設備移転後のテンワスエネルギー株式会社については、その活用方法を検討しておりましたが、今後の太陽光発電事業の方針及び戦略に照らして検討を行った結果、同社株式を売却することといたしました。なお、同設備は当連結会計年度に第三者に売却し投下資金の回収を図ることといたしました。

(3) 事業分離日

平成29年10月15日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

関係会社株式売却損	14,050千円
-----------	----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	22,514千円
資産合計	22,514千円
流動負債	8,263千円
負債合計	8,263千円

(3) 会計処理

テンワスエネルギー株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

太陽光発電関連事業

4. 当連結会計年度に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失	197千円
------	-------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は0.2%～1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	30,652千円	33,563千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,454千円	1,706千円
時の経過による調整額	456千円	469千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額(は減少)	- 千円	- 千円
期末残高	33,563千円	35,739千円

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品関連事業と太陽光発電関連事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」と「太陽光発電関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「電子部品関連事業」は、当社で構成されており、電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「太陽光発電関連事業」は、当社と日本の子会社1社で構成されており、太陽光発電及びセカンダリ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,196,524	555,368	55,751,892	-	55,751,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,196,524	555,368	55,751,892	-	55,751,892
セグメント利益	1,053,279	169,457	1,222,736	-	1,222,736
セグメント資産	14,635,194	2,355,172	16,990,367	1,496,545	18,486,912
その他の項目					
減価償却費	27,864	79,174	107,038	-	107,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,145	150,000	225,145	-	225,145

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子部品関連事 業	太陽光発電関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,052,159	893,295	37,945,454	-	37,945,454
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	37,052,159	893,295	37,945,454	-	37,945,454
セグメント利益	841,145	456,487	1,297,633	-	1,297,633
セグメント資産	14,671,368	3,848,285	18,519,654	1,540,154	20,059,808
その他の項目					
減価償却費	29,685	73,826	103,511	-	103,511
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	51,258	-	51,258	-	51,258

(注)調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,496,545	1,540,154
合計	1,496,545	1,540,154

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体	L C D モジュール	パネル	電子材料	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	26,419,319	4,369,099	23,352,938	1,055,166	555,368	55,751,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
25,438,638	29,730,451	499,289	83,513	55,751,892

(注)その他の地域・・・台湾、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co.,Ltd.	21,089,253	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	9,754,457	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,366,459	電子部品関連事業
L G 電子株式会社	6,935,463	電子部品関連事業
N E C パーソナルコンピュータ株式会社	5,380,776	電子部品関連事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体	パネル	電子材料	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	19,110,446	15,895,223	2,046,489	893,295	37,945,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他の地域（注）	合計
17,763,545	18,771,252	1,153,443	257,212	37,945,454

（注）その他の地域・・・台湾、フィリピン、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co.,Ltd.	12,154,432	電子部品関連事業
日本電気株式会社	9,619,919	電子部品関連事業
LG電子株式会社	4,588,987	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	3,992,274	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	2,180,914	電子部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,962	-	2,962
当期末残高	-	595,515	-	595,515

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	11,851	-	11,851
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ソーラー・リノベーションHD株式会社 (注)2	東京都千代田区	8,000	太陽光発電システムの仕入、企画及び販売	-	太陽光発電関連事業の取引先	太陽光発電関連施設の仕入	16,759	-	-
						役員の兼任	アドバイザー手数料	50,218	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。
2. 当社役員加藤一夫が議決権52.5%を直接保有しております。
3. 取引金額には、売買の仲介手数料等を含んでおります。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ソーラー・リノベーションHD株式会社 (注)2	東京都千代田区	8,000	太陽光発電システムの仕入、企画及び販売	-	太陽光発電関連事業の取引先	アドバイザー手数料	161,240	未払金	79,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。
2. 当社役員加藤一夫が議決権52.5%を直接保有しております。
3. 取引金額には、売買の仲介手数料等を含んでおります。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	2,602円44銭	2,585円15銭
1株当たり当期純利益金額	4円67銭	20円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,517,541	6,362,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,001	-
(うち非支配株主持分(千円))	(112,001)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,405,539	6,362,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,461,361	2,461,361

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	11,495	50,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	11,495	50,556
期中平均株式数(株)	2,461,377	2,461,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,263,725	7,811,775	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,083	5,854	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	660,000	540,000	1.51	平成31年10月～ 平成36年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,173	10,380	-	平成31年10月～ 平成36年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,056,982	8,488,009	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額 10,000,000千円

借入実行残高 7,111,775千円

差引額 2,888,225千円

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000
リース債務	5,365	3,364	821	508

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,452,055	18,778,157	28,431,406	37,945,454
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	92,216	269,750	141,577	67,686
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	84,104	272,132	115,284	50,556
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.17	110.56	46.84	20.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.17	76.39	63.72	67.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,267	1,025,631
売掛金	1,906,147	1,805,003
商品	3,137,614	3,990,277
前渡金	556,854	919,682
前払費用	23,746	22,838
繰延税金資産	68,499	58,821
未収消費税等	397,516	287,267
その他	8,234	111,483
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	14,325,480	14,470,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,377	671,915
減価償却累計額	326,152	339,626
建物(純額)	332,224	332,288
構築物	7,066	7,897
減価償却累計額	4,213	4,660
構築物(純額)	2,853	3,237
機械及び装置	1,419,206	1,448,063
減価償却累計額	235,255	308,455
機械及び装置(純額)	1,183,950	1,139,607
車両運搬具	12,850	12,850
減価償却累計額	9,599	10,718
車両運搬具(純額)	3,251	2,131
工具、器具及び備品	105,812	104,997
減価償却累計額	86,570	91,420
工具、器具及び備品(純額)	19,241	13,577
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	54,020
減価償却累計額	33,092	38,988
リース資産(純額)	12,280	15,032
有形固定資産合計	2,511,142	2,463,215
無形固定資産		
ソフトウェア	5,668	4,280
その他	2,894	2,504
無形固定資産合計	8,562	6,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	97,600
出資金	10	10
関係会社出資金	1,014,507	2,487,677
従業員に対する長期貸付金	19,175	17,332
長期前払費用	47,299	62,279
長期貸付金	200,000	200,000
その他	221,276	239,874
貸倒引当金	80,939	80,539
投資その他の資産合計	1,529,945	3,024,233
固定資産合計	4,049,650	5,494,234
資産合計	18,375,130	19,964,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	4,236,566
短期借入金	2,726,725	2,781,775
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,120,000
リース債務	5,083	5,854
未払金	32,556	30,360
未払費用	18,323	18,612
未払法人税等	46,559	5,049
前受金	27,790	3,306
預り金	12,069	12,216
賞与引当金	33,784	40,073
役員賞与引当金	20,000	25,000
その他	203	242
流動負債合計	10,553,903	12,309,059
固定負債		
長期借入金	1,660,000	1,540,000
リース債務	8,173	10,380
長期預り保証金	19,549	20,880
長期未払金	10,247	9,625
繰延税金負債	201,068	176,431
退職給付引当金	104,878	115,053
役員退職慰労引当金	368,754	384,674
資産除去債務	33,563	35,739
固定負債合計	1,406,235	1,292,785
負債合計	11,960,139	13,601,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	565,911	436,765
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,068,495	2,152,598
利益剰余金合計	3,484,406	3,439,364
自己株式	41,201	41,201
株主資本合計	6,376,326	6,331,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,664	31,714
評価・換算差額等合計	38,664	31,714
純資産合計	6,414,991	6,362,998
負債純資産合計	18,375,130	19,964,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	55,744,300	37,530,246
売上原価		
商品期首たな卸高	5,162,858	3,137,614
当期商品仕入高	52,498,889	37,183,760
合計	57,661,747	40,321,374
商品期末たな卸高	3,137,614	3,990,277
売上原価	54,524,133	36,331,097
売上総利益	1,220,167	1,199,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,370	117,370
給料手当及び賞与	471,764	486,560
法定福利費	69,783	72,774
退職給付費用	20,351	22,306
役員退職慰労引当金繰入額	15,920	15,920
役員賞与引当金繰入額	12,000	28,700
賞与引当金繰入額	33,784	40,073
旅費及び交通費	69,011	69,652
販売手数料	60,807	29,025
支払手数料	131,221	49,446
減価償却費	27,864	29,685
長期前払費用償却	924	1,331
その他	224,691	215,810
販売費及び一般管理費合計	1,255,496	1,178,657
営業利益又は営業損失()	35,329	20,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,416	12,352
為替差益	223,670	-
受取家賃	42,541	42,388
匿名組合投資利益	-	85,131
その他	8,286	9,095
営業外収益合計	278,914	148,968
営業外費用		
支払利息	111,271	77,583
支払手数料	31,409	32,655
為替差損	-	7,348
売上債権売却損	11,533	2,258
その他	189	2,275
営業外費用合計	154,403	122,121
経常利益	89,181	47,339
特別利益		
投資有価証券売却益	-	832
特別利益合計	-	832
特別損失		
固定資産除却損	-	1,116
会員権評価損	300	-
特別損失合計	300	116
税引前当期純利益	88,881	48,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	33,900	18,840
過年度法人税等	13,205	-
法人税等調整額	20,827	11,890
法人税等合計	67,933	6,950
当期純利益	20,947	41,104

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	695,058	800,000	2,004,550	3,549,608
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						129,146		129,146	-
剰余金の配当								86,149	86,149
当期純利益								20,947	20,947
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	129,146	-	63,944	65,201
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	565,911	800,000	2,068,495	3,484,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,153	6,441,576	9,080	9,080	6,450,657
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		86,149			86,149
当期純利益		20,947			20,947
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,583	29,583	29,583
当期変動額合計	48	65,250	29,583	29,583	35,666
当期末残高	41,201	6,376,326	38,664	38,664	6,414,991

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	565,911	800,000	2,068,495	3,484,406
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						129,146		129,146	-
剰余金の配当								86,147	86,147
当期純利益								41,104	41,104
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	129,146	-	84,103	45,042
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	436,765	800,000	2,152,598	3,439,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,201	6,376,326	38,664	38,664	6,414,991
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		86,147			86,147
当期純利益		41,104			41,104
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,950	6,950	6,950
当期変動額合計	-	45,042	6,950	6,950	51,993
当期末残高	41,201	6,331,283	31,714	31,714	6,362,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。なお、関係会社出資金に計上している匿名組合の出資については、組合の純資産の持分相当額を純額で計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～20年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(前事業年度末残高780,000千円、当事業年度末残高660,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
売掛金	19,660千円	18,039千円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前事業年度は取引銀行4行及びリース会社1社)とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	6,063,725千円	7,111,775千円
差引額	4,436,275千円	2,888,225千円

タームローン契約

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
借入実行残高	200,000千円	-千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成29年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当事業年度末借入金残高合計6,063,725千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当事業年度(平成30年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当事業年度末借入金残高合計7,111,775千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

4 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	- 千円	24千円
工具、器具及び備品	- 千円	91千円
合計	- 千円	116千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	15,767千円	14,989千円
賞与引当金	10,425千円	12,270千円
未払法定福利費	1,668千円	1,963千円
未払事業税	3,295千円	1,935千円
貸倒引当金	123千円	122千円
繰越欠損金	37,032千円	79,099千円
その他	187千円	185千円
繰延税金資産(流動)合計	68,499千円	110,566千円
繰延税金負債(流動)		
匿名組合分配損益	-千円	51,744千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	51,744千円
繰延税金資産(流動)の純額	68,499千円	58,821千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	24,783千円	24,661千円
会員権評価損	7,518千円	7,518千円
退職給付引当金	35,251千円	38,176千円
役員退職慰労引当金	112,912千円	117,787千円
関係会社株式評価損	612千円	612千円
資産除去債務	8,235千円	8,226千円
繰越欠損金	39,007千円	-千円
その他有価証券評価差額金	-千円	688千円
その他	375千円	375千円
繰延税金資産(固定)小計	228,697千円	198,047千円
評価性引当額	154,062千円	158,806千円
繰延税金資産(固定)合計	74,635千円	39,241千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	250,404千円	192,760千円
その他有価証券評価差額金	17,064千円	14,685千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,235千円	8,226千円
繰延税金負債(固定)合計	275,703千円	215,673千円
繰延税金負債(固定)の純額	201,068千円	176,431千円
差引：繰延税金負債の純額	132,568千円	117,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	9.2
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.2	15.2
住民税均等割	0.9	1.2
留保金課税	2.7	-
評価性引当額の増減	1.3	42.6
外国法人税適用による調整	22.4	-
税率差異に伴う調整	1.3	-
その他	12.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.4	14.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	658,377	13,538	-	671,915	339,626	13,449	332,288
構築物	7,066	830	-	7,897	4,660	446	3,237
機械及び装置	1,419,206	28,856	-	1,448,063	308,455	73,199	1,139,607
車両運搬具	12,850	-	-	12,850	10,718	1,119	2,131
工具、器具及び備品	105,812	1,850	2,665	104,997	91,420	7,423	13,577
土地	957,340	-	-	957,340	-	-	957,340
リース資産	45,373	8,647	-	54,020	38,988	5,895	15,032
有形固定資産計	3,206,027	53,723	2,665	3,257,086	793,870	101,534	2,463,215
無形固定資産							
ソフトウェア	106,056	200	-	106,256	101,975	1,587	4,280
その他	6,980	-	-	6,980	4,475	389	2,504
無形固定資産計	113,036	200	-	113,236	106,450	1,977	6,785
長期前払費用	51,207 (3,907)	20,481	-	71,689	4,516	4,516	67,172 (4,893)

(注) 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,339	-	-	400	80,939
賞与引当金	33,784	40,073	33,784	-	40,073
役員賞与引当金	20,000	25,000	20,000	-	25,000
役員退職慰労引当金	368,754	15,920	-	-	384,674

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuco-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第9条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

第31期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出

第31期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石渡裕一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井修二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フーマイスターエレクトロニクスが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石渡裕一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井修二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。